

して、前回推計より高まるであろうと思われます。

- 今年になって出生数が前年に比べてやや改善されているというデータが出つつあるが、このことは一切、今回の推計には反映されないと考えて良いのか(山崎委員)。

◇ 今年の変化については、まずその評価をしないといけないと考えています。その評価については、推計で行うような長期の仮定、要するに生涯の子ども数に影響を及ぼすような変化であるかどうかというのが一つのポイントであると思います。現在のところ、データの月別の変動では、そこまではまだ、多少見通すことは難しいと考えています。もちろん、そういったことが何らかの実質的な意識の変化などに伴う大きな変化の兆しであるということであれば、考慮をしていくのですが、その分析あるいはデータの持っている情報が今回推計に間に合うかどうか、多少難しいと考えています。

※(廣松会長)実は前回のときも、多少それと似たような状況あり、まさに前回は西暦2000年だったため、ミレニアム婚とかミレニアムベイビーということが言われ、足元のところで多少上がりました。その後、それが続いた訳ではなくて、ますます低下という形になってしまいました。今回も出生数が少し増えているとは言われていますが、その評価をどうするかは大変難しいところです。十分ご検討をいただければと思います。

- 出生動向基本調査(独身者調査)で、希望するライフコースのところ、女性以上に男性が期待する女性のライフコースで専業主婦が大幅に低下し、女性が専業主婦になりたいくても男性が嫌だと言う時代になったということが明らかだが、この減った部分について、年齢層などの何か特徴はあるのか。女性の非婚就業が、各年齢層の構成変化を除いても増大しているのか、それともほとんど年齢層では変わらないけれども年齢構成が変化したのか、どちらか(山田委員)。

◇ 今後、報告書の方で明らかにしていきたいと思います。

【第9回】

- 18年の推計人口を概算値と書いてあるのですが、要計表人口に、当然、一般的手続きにしたがって、出生、死亡、国際人口移動を積算して計算されているので、その数字がすべて確定しているとすれば、基本的にこの数字から大きく動くことはないと考えていいか(阿藤委員)。

◇ まだ厚労省の人口動態統計が間に合っていないので、18年の概算値については前年の数字を使って推計しています。したがって確定値になる段階で、多少変わる可能性があります(総務省亀田課長)。

- 今は配偶関係のカテゴリーが4つしかない。同棲が増えていった時に、それが有配偶というところの事実婚扱いとなるのか、それとも未婚者の中の同棲という形

になるのか(阿藤委員)。

◇ 国勢調査の定義としては事実婚を含む有配偶という整理で統計を採っているということですが(総務省亀田課長)。

- 日本に限らず多くの国で、全体的に平均寿命の伸びを予測しようと思った時に、実績よりも低めになりがち傾向がずっと見られていました。社人研の平均寿命の推計も今までそういう傾向が続いていましたが、今回の場合、従来以上に寿命が伸びる方向に動くと考えてよろしいですか(阿藤委員)。

◇ 基本的に伸びる方向であると考えております。国際的にも、専門家の間でいろいろ議論はあるのですが、最近の動向を見ますと、権威ある研究者たちが非常に伸びる方向で主張をしています。実際の分析を前提にした議論の中に、平均寿命は100歳ぐらいまでいくのではないかとといった議論もあります。したがって平均寿命はかなり伸びるという見方が主流になりつつある。特に日本はその中でトップを切って伸びているところです。一部の先進国では女性の平均寿命の伸びが若干鈍っていて、男女の平均寿命の差が縮んできているというのが一般的な傾向ですが、日本の場合だけは、女性の伸びが全く衰えずに死亡の改善が進んでいるということです(金子部長)。

- 今年度の人口動態統計の月別の累積で、結婚数も出生数も例外的に増えているという実績があります。これをどう読むのでしょうか(阿藤委員)。

◇ 今年になって見られる出生数、結婚数の変動ですが、去年の減り方がそれまでの傾向と比べてやや大きかったという面があるので、そういった年次間のタイミングの変動がある程度起因したのではないかと思います。推計においては、出生率の仮定、コーホート、特に生涯の子ども数というのが、一つの仮定値になっておりますので、生涯の子ども数に影響を与えるような変動でない限りは、将来推計の仮定値に影響してこないということになります(金子部長)。

- 出生率が下がるという方向性を示されていますが、具体的に、大体、大雑把なところで、どの程度のところかという相場感がないと、単に下がるというだけの話では、何か、雲をつかむような話になってしまいます(岩淵委員)。

◇ 要素分解をしたところ、そのすべての要素が基本的に下がる方向にあります。例えば、離死別係数はそれほど影響の大きいものではないかも知れませんが、前回においてコンスタントだったものが今回は離婚という動向も含めており、当然離婚は増えていますから、出生率を下げる方向に働いているということです。離死別係数の点は、実はかつて、非常に大枠のモデルは金子部長や高橋副所長と一緒に作った記憶がありまして、その中でいろいろ個別の要素が精緻化されてきました。このモデルでいく限り最後に一つ残った課題は、この離死別効果係数というのが、今までは本当に実績値の比でそれをコンスタントに持っていくということで、やや曖昧だったわけですが、今回非常に精緻な形で分解されて、そして離婚の動向を織り込むことができるようにしたことを大変評価したいと思います(阿藤委員)。

◇ 平成14年推計の1.39というコーホート合計特殊出生率の計算の根拠式ですが、

そのうちの、まず、生涯未婚率の 16.8%というのは、説明にありましたとおり少し多めに出ると思われま。それから平均子ども数は減ります。0.911 は夫婦出生力変動係数と離死別係数の積ですが、今回の夫婦出生力変動係数が 0.971 であります。離死別係数に関しては、1955 年生まれの値は 0.953 ということですから、少し差が出るという形になっています。確かにどれぐらいのものになるかというのは、結果として分かりませんが、概算はできると思います。いずれにしても、生涯未婚率がどの程度下がるか、それから 0.911 という出生力変動係数、離死別係数がどうなるかということに、大きく依存することになります(廣松部会長)。

● 新聞報道で様々なことが出ておりますが、その辺りのところを説明できる範囲でお願いします(岩淵委員)。

◇ 経済財政諮問会議で柳澤大臣から新人口推計について、ご紹介をさせていただいております。大臣の発言としては、前回の人口推計、平成 14 年の人口推計よりも厳しくなる可能性があるということをご説明させていただいております。新人口推計の公表後、国民の結婚・出産に関する希望のデータを使って、国民の希望が一定程度かなった場合における人口構造の将来の姿を試算する予定です。実際の作業は、社会保障審議会の中に特別部会を設置して、その場で議論いただく方向で、現在検討・調整中です(薄井政策統括官)。

◇ 少子化対策について大臣が諮問会議で説明したことを紹介させていただくと、「人口が減少していく中で安定的な経済成長を実現していかなければいけない。2030 年までは、生産年齢人口はほぼ固まっているわけですが、そういう中で若人、それから女性、高齢者の就業率を高める。一方で、生産性を向上させていく。就業率を高めていくことに限界があるので、2030 年以降を考えると、少子化対策で今から手を打って置かないと、その段階で労働力に問題が生じてくるだろう。」といったことである(薄井政策統括官)。

● 65 歳以上の人口に占める「一人暮らし高齢者」の割合が大都市のほか西南日本で特に高く、東北日本では低いということを概要版でも、ぜひ皆さんに知らせた方がいいのではないかと。つまり、高齢者が家族と住んでいるのか、単独世帯なのかによって、各地域の対応が大きく変わるはずだと思います(鬼頭委員)。

◇ 統計表自体はホームページでも公開しています。報告書に載せる予定はないのですが、ポータルサイトでも、統計を簡単な操作で加工してグラフ化するような機能もつけて、扱いやすい形で提供しております(総務省亀田課長)。

● 外国人については、グラフで見ると、その他が 11 万から 25 万に増えているが、どこが増えたのかを知りたい(鬼頭委員)。

◇ ここでは国が 10 カ国ぐらいしか表象していないのは、実際に調査員の段階での国の格づけは、そのぐらいしかできないということで、後は外国人が実際に国名を記入したところを基に、統計センターで格づけの作業をしなければいけません。ですから、少し、公表としては遅れるということなんです(総務省亀田課長)。

● 外国人人口動向について単年度で見ると、大きな伸びと、それからストンと落ち込

んだところがあるのですが趨勢としては伸びているように見えます。将来推計でこの趨勢と単年度の変動をどのように折り合いをつけて扱っていくのか(鬼頭委員)。

- ◇ 人口の規模と比較して、国際人口移動は日本の場合、非常に小さいことから、基本的に一定値を仮定するということがこれまでのやり方でした。前回推計では、1990年代の大きな変動を受けまして、少し傾向を取り入れるということを行いました。しかしながらご指摘のように、大きな変動がありますので、必ずしも一時期の傾向だけをとるとすることは非常に危険であるということで、前回につきましても、ある一定のところまで収束するような形をとっております。今回につきましても、傾向が発散するようなことはないよう、一定の枠内での変動と考えております(金子部長)。
- 中位推計というのは将来の人口推計値の平均、ただし算術平均かどうか分かりませんが、分布の意味での平均ということになりそうです。これまで発表されている人口推計では、中位推計値と同時に高位推計値、低位推計値もあるので、低位・中位・高位の幅をどうするかという問題も重要な論点と思われるので、その設定の方法について伺いたい(国友委員)。
 - ◇ これまで高位推計から低位推計まで、3本のバリエーションを出しております。基本的な考え方は、中位推計というのは、参照コーホートの一番蓋然性の高いところということです。蓋然性が高いといっても、ピンポイントでまだ実現していない将来の値を決めることは極めて困難であるので、その信頼性の幅あるいは各要因のぶれを考えていかななくてはいけないのではないかとということで、それが高位・低位に当たります。高位・低位のつくり方ですが、参照コーホートについてはその出生力を各要因に分けました。各要因の変動の特性を加味して、それらの組み合わせによって、それらの要因が最も高く推移したらどうなるのか、最も低く推移したらどうなるのかといった形で策定していくという考え方に立っております(金子部長)。
- 都市部の未婚率の推移を知りたいのですが、例えば大都市のある5都府県の未婚率の推移というのは(小島委員)。
 - ◇ 全体として大都市は未婚率が高くなっております。全体の未婚率について、東京都が最も高いが、これは20歳代から30歳代にかけても同様であり、東京都が最も高く、やはり大都市が高いという結果が出ております(総務省亀田課長)。
- 未婚率については、大都市のある5都府県も東京と同じレベルと考えてよろしいですか(小島委員)。
 - ◇ 大体似たような傾向にあったかと思えます(総務省亀田課長)。
- 今まで特にこの10年間、20年間で起きてきた後期高齢期の女性の平均寿命を伸ばしていた原因が一体何だったのかを教えてください。死亡のどの要因を改善したことが、こういう形につながったのか(鈴木委員)。
 - ◇ 高齢死亡低下の原因ですが、これは国際的に見ても進んでいる現象です。各国とも死因について、どういった部分がそれに寄与しているかという分析を進めており

ますが、はっきりした結論は出ていません。基本的に三大死因と呼ばれている、いわゆる生活習慣病と呼ばれるような死因に段々集中してきています。それら脳血管疾患、心疾患、それから悪性新生物、いずれも低下しています(金子部長)。

- 死亡要因を完全に改善して除去してしまいますと、死亡は直角型に発生してくることになります。つまり、人間というのは、いつかプログラム化されたように、1年草のように、一斉に死んでしまうということが現象として起き得ることになりかねないのです(鈴木委員)。
- 女性の場合の伸びというのは、先進国を中心に医療等が発展した国ではナチュラルに起きてくるのですが、問題は逆に男性がそれに追いついていかない、あるいは男女間の平均寿命の差が、年々、少しずつ開いていくとすれば、男性側に、その伸びを阻害している原因があるということにもなると思うので、是非、その辺も考慮していただければと思います(鈴木委員)。
- 死亡確率の変動も大きいですが、特に出生力の変動が将来推計の精度を決定する最大の要因ではないかと思うのですが、どうでしょうか。15歳から49歳までの生涯未婚率、つまり未婚者割合がどのように変動するかによって、出生率への影響が非常に大きいと思います。これが最初に急激に下がって、後で段々下がるのか、あるいはそうではなくて最初はゆっくり下がるけど、最後の方で急激に下がるのか(津谷委員)。
 - ◇ 基本的に年齢別初婚率自体を推計するという方法をとっております。したがって、晩婚化した場合に、あるいは標準偏差が増えた場合、そういった変化を捉えて、その夫婦出生に対する影響を算定していくということです(金子部長)。
- 結婚のタイミングの変化で、晩婚化による夫婦出生力の低下が、各年齢でどうなっていくのでしょうか。結婚出生力変動係数を今回新しく推計し直すのでしょうか(津谷委員)。
 - ◇ 期待夫婦完結出生児数というのは、特定のコーホートを基準にして、そのコーホートと同じかどうかという期待度を比較するという方法を取っておりますので、一定のコーホートを基準にして、そこからの行動変化、あるいは晩婚化の変化というものを比較するということです。したがってこの基準が変わりますと、その数値自体は変わってきます。どこを基準にするかは、安定的なコーホートはどこまでかというようなことを精査して決めることになります(金子部長)。
- 夫婦出生力に関する経験的な補正を、モデルだけではなく、ある程度、アジャストしようという気持ちですか。つまり、この経験的な補正はどこでどのようにかかわっているのか。経験補正のことが夫婦出生力のところにかかわるのであれば、どのようになさるつもりだったか(津谷委員)。
 - ◇ 年齢別出生率、あるいは初婚率も数理モデルを使って推定をしたり、推計をしたりしております。その際、数理モデルだけだと、実績に対する当てはまりが悪くなります。ここで経験補正をすると、当てはまりがよくなります。この補正する部分については国によって異なりますが、より当てはまりがよくなるように、補正を改訂していく

ということを行っているということになります(金子部長)。

- 今後将来予測をする上で C コーホート以降の参照コーホートについて、4つの要因をどのように推定するのか。経験的補正をどういう方法でやるのか。結婚出生力変動係数が 30 歳、35 歳で落ちている。新しいコーホートについて、それをそのまま今後も低下するという形で引き延ばそうとしていますか(樋口委員)。

◇ 参照コーホートをとるのは、基本的に C コーホート以降の全部のコーホートについて、生涯未婚率や期待夫婦完結出生児数といったもの算定するのではなく、参照コーホートについて集中的にそういったものを分析して値を出していきます。それに対して、数理モデルを当てはまることによって、将来の推計ができます。参照コーホートが全体の出生率仮定に大きくかかわってくるので、過去の実績を調べて仮定を策定していくということです(金子部長)。

※ 補足資料(P.10)参照

- 離死別係数の話ですが、1950 年生まれに比べて 1955 年生まれは 19.9%から 19.7%に下がっているように見えますが、これは実績値ですか(樋口委員)。

◇ これは実績値を使った計算ですが、配偶関係のつくり方で幾つか、人口動態統計の婚姻統計を使ったつくり方や国勢調査配偶関係別人口構成を使ったつくり方、それから出生動向基本調査を使ったつくり方があり、それぞれ一長一短があります。計算の仕方が何通りもありまして、どれが最もよい方法かというのを現在試しているところです(金子部長)。

- 国勢調査について、離死別係数の 2005 年の数値は出ているのですか(樋口委員)。

◇ 出ていますが、本日は持っていないので、また後ほどお配りできればと思います(総務省亀田課長)。

- 推定区間の変動を大きくする要因について伺いたいのですが、統計としては、数学的に幅が小さいものの方が信頼性が高いものとなるのですけれども、その幅の出る一番の要因は何でしょうか。平成 14 の中位推計が 1.39 で、それが実際には 1.25 になったことについて、どの指標において一番ぶれが大きかったのか(宮城委員)。

◇ 基本的にコーホートの最終的な合計特殊出生率と年次の合計特殊出生率の違いというものが非常に大きいということが言えます。スウェーデンの例によると、年次別の出生率が非常に大きく変動しているのに対してコーホートの合計特殊出生率は安定しています。つまり生涯に持つ子どもの数というのは、世代ごとに大きく変動したりする性質のものではなく、比較的連続的に変わっていく。それに対して年次の出生率はタイミング効果のため大きく変動する。年次とコーホートの出生率の変動の仕方は大きくメカニズムが異なっているので、1.39 と 1.25 という差が出ているということになります(金子部長)。

※ 説明資料(P.8 スウェーデンの例)参照

- 未婚率ですが、1%抽出のときは、確か 30～34 歳で男性が 47.7、女性が 32.6 という数値が出ていたと思いますが、全数集計になって、両方ともかなりの割合で下振れしています。これは単なる統計的誤差なのか、それとも全数集計と 1%抽出の間に、何かチェックとかそういう過程が入ったのか(山田委員)。
- ◇ 1%抽出の結果と今回の結果で、数字にぶれのあるところがありますが、これは実は毎回のことであり、1%抽出というのは、確かにサンプル数としては 1%の数を抽出しているわけですが、これは調査票がすべて集まってからその 1%を機械的に抽出すれば非常に正確な抽出で、まさに標本誤差だけの誤差の統計が得られると思います。しかし実は速報集計をなるべく早く公表するという要請から、この抽出作業を市町村の調査票の審査の段階で一定のルールに基づいて手作業で抽出する作業をしております。その過程でどうしても標本誤差以外の非標本的な誤差が入ってくるということで、これは迅速な公表と、その精度とのトレードオフということではないかということです(総務省亀田課長)。
- 世帯類型ですけれど「夫婦と子どもからなる世帯」とか、「一人親と子どもからなる世帯」という表記がなされています。「一人親と子どもからなる世帯」というと、多くの方が想像するのは、例えば 30 歳の親と 10 歳の子どもというのを想像するかも知れませんが、現実には、65 歳以上の高齢の親に 40～50 歳の未婚の息子というようなケースが多いので、それを「子ども」と表記し続けているというのは、誤解招くのではないかと思うので、公表の時に工夫していただければと思っております(山田委員)。
- ◇ 「子ども」という表現がいいのか、あるいは「子」という表現にすれば誤解が避けられるのか、また、その辺は検討したいと思います(総務省亀田課長)。
- 市町村別のデータはすべて合併後のもので再集計していると考えてよろしいですね(山田委員)。
- ◇ 17年の国勢調査の結果ですので、17年10月1日の、その市町村の境域によって集計したものです。ただ、要するに12年との比較をしたいという要請があったから統計表のうちの幾つか主要な統計表については、いわゆる12年10月1日現在の市町村の境域で集計して比較できるようにした統計も幾つかは作っているということです(総務省亀田課長)。
- 合併前のものと合併後のものを、両方出しているということですか(山田委員)。
- ◇ そうです(総務省亀田課長)。
- 平均初婚年齢というのは、コーホート平均初婚年齢を示すということよろしいですか。その場合の推計方法は、前回と変わらないということいいですか(山田委員)。
- ◇ はい(金子部長)。
- 近年、いわゆる標準偏差が広がってきたというのを、どう評価するのか(山田委

員)。

- ◇ 出生率仮定の中で、初婚率がどこにかかわってくるかが大事。もちろん生涯未婚率が一つですが、もう一つ、夫婦の子どもの産み方に対して、結婚年齢が影響を与えているということです。その与え方につきましては、各コーホートの年齢別初婚率を使って、夫婦の子ども数を算出するから、コーホートの標準偏差の増加、すなわち、非常に広い年齢にわたって結婚が起きてきているという現象が、そこに反映されているということです(金子部長)。
- 近年、離婚のパターンが変わってきたように思います。これは 1955 年生まれの人の離別、死別、再婚の場合のデータを探っていますが、この数値をそのまま使うのか、それとも最近の趨勢を加味したものを使うのでしょうか(山田委員)。
 - ◇ 1955 年について暫定的な数値を試算してみました。同じページに出生動向、人口動態、国勢調査を取り混ぜて、50 歳時点での離婚者の割合を推定したものを示してあります。離婚経験者が増えていくということであれば、当然、その数値は下がっていくということで、参照コーホートについて、どの程度下がるかということは、その趨勢によって判断していくということです。この 1955 年の数値を固定してしまうというのがこれまでのやり方でしたが、今後の動向を反映する形で数値を決めていこうというのが今回の試みです(金子部長)。
- 国勢調査と合わせて言いますと、韓国・朝鮮籍の人が減っているにもかかわらず、韓国・朝鮮籍の人は入国超過になっています。外国人の動向に帰化数の動向というのは、大した影響はないのでしょうか(山田委員)。
 - ◇ このデータの元は出入国管理統計であり、こちらの統計は、滞在期間を問いません。非常に短期の者も含んでカウントしております。これに対して、推計に用いているのは、国勢調査の定義による、3 ヶ月以上滞在する者に関する出入国超過をとったものです。もちろん帰化数についても統計があるので、これも仮定の中に算入してあります(金子部長)。

【第10回】

- 今回の推計は、死亡率に変動幅を設けて三つの仮定を設けたということは大変画期的なことであったと思います。当然、将来のことは出生に限らず、死亡についても不透明な部分があるということで、アメリカなどの推計では、その 3 本の仮定が常道化しているので大変よかったと思います(阿藤委員)。
- 出生率の仮定の中で、今まではコンスタントに見ていた離死別再婚効果係数を、増加傾向にあるということを踏まえて将来的に変動させたことが精緻化の一つの現れというふうに考えています(阿藤委員)。
- これは今回の推計ではなく、恐らく今後のことになるかと思いますが、出生率と死

亡率を3本ずつ仮定するようになると、外国人についても、そういう一種3本くらいのシナリオが要求されるようになるのではないかと、という感想を持ちました(阿藤委員)。

- 生涯未婚率が、仮定の中でもとりわけ大きく将来について上昇していて、中位では16.8%から23.5%となっています。これは前回推計と比べて、2000年から2005年の国勢調査における未婚率の実績値の変動幅が予想外に大きかったことを反映しているのでしょうか(阿藤委員)。

◇ 生涯未婚率が大幅に増加している理由として、この5年間の未婚率の増大をとらえています。生涯未婚率について今回は日本人女性のコーホートに純化した測定を行いました。それに従いますと23.5%という数字になります。前回定義と比較するために近似であるが、それと同定義の数値を算出したものが、前回推計時の想定である16.8%に対して今回は20.4%である。したがって、その差の分だけの実績の変化を反映したものであり、そこから23.5%の部分というのは今回の定義の変更、精密化によって生じた分である(金子部長)。

- 夫婦の完結出生児数の低下は1.72から1.70とそれほど大きな変化がなかったということですが、これは仮定設定上、初婚年齢の上昇が前回と比べると27.8から28.2ということで、大きな変更ではなかったことを反映したものかどうかを確認したい(阿藤委員)。

◇ 夫婦の完結出生力と離死別効果係数は効果が混在している部分があり、これが行動要因と構造要因を区別する上で障害になる部分ではありますが、今回、若干の改良をしました。夫婦完結出生児数は1.72から1.70という変化になっているが、これを同定義で考えるためには離死別効果係数とかけ合わせて比較していただきたい(金子部長)。

※ カラーの資料(P.22)参照

- 前回の推計では離死別効果係数が0.971であったが、今回は1955年生まれの世代の数字が0.952に変わっているのですが、そこは定義に変更があったのか、計算上の違いがあったのかということを伺えればと思います。もし0.952から0.925であれば、それほど大きな変化ではないように見られます。離婚率はかなり増加しているので、離婚だけでいえば、かなり出生率を下げる方向に働くと思いますかどうか(阿藤委員)。

◇ 確かに離死別効果の出生仮定の中で占める低下の割合は、他に比べると少ない部分になるかと思います。しかし離婚の増加を見込むという観点から低位の数値を見ますと、離婚がより多く発生するという想定の下で0.918である。9割強ですから、この効果によって全く離婚がない場合に比べて1割程度の低下があるといった幅を評価できることとなります(金子部長)。

- 死亡の仮定で将来の平均寿命が女性の場合、ほとんど変わっていないが男性の場合、かなり大きな上昇が見られる。この原因は何でしょうか(阿藤委員)。

◇ 前回推計以降のこの5年間、男性の死亡率の改善が目覚ましいものがあり、寿命の延びが大きかったことが反映したことになります(金子部長)。

※ 要約資料(P.10)参照

- 合計特殊出生率は2005年に1.26、2006年に1.29であるが、途中で1.26から1.29まで一度は上がる。しかしその後1.21まで下がり、そしてまた上がってくる。ここで2006年の合計特殊出生率の変動を一時的なものとしていますか(阿藤委員)。

◇ 出生率の仮定値設定の方法として、基本的には女性の生涯の結婚・出生行動を基に仮定値を設定しているの、細かな年次変動はこのコーホートモデルでは出てこない。だが、この推計の基本的な性格として、できるだけ多くの実績値を用いるという観点から、2006年に入ってから12月の月別の出生の実績値、基本的には7月までの概数の値、あるいは9月までの速報の値を反映しております(金子部長)。

- 現実にこういうもの出てきた中で、これから先政府の方はいわゆる目標値を設定されるかも知れませんが、現実に対して対応できるほどの取り組みはなされていないと言わざるを得ない。政府側から、今後の取り組み姿勢といったようなものを聞かせたい(岩淵委員)。

◇ まずは、潜在出生率を前提とする仮定人口試算というものの実施、これは人口構造に関する特別部会を設けて今議論いただいているところです。国民の結婚・出産に関する希望のデータを使って、国民の希望が一定程度かなった場合における人口構造の将来の姿を試算していくということです。1月の下旬を目途に公表したいと考えています(薄井政策統括官)。

◇ 少子化対策の方ですが、19年度予算の政府原案の中にいろいろと項目を取り込んでいただいているところ。出生率に関する過去のデータ、実績値というものが必ずしも国民の皆さんが望まれた結果ではない。その壁は何なのか、それを取り除くためには何が必要なのかについて引き続き取り組まなければいけない段階だと思っています(薄井政策統括官)。

◇ 前回の年金改正は平成16年だったので、5年後というのは平成21年ということになります。人口学的な要因と経済学的な要因を考慮しながら、法律の規定に基づき財政検証というものもやっていかなければいけません。近く社会保障審議会の年金部会において、財政検証の議論を再開していただくということで考えています(薄井政策統括官)。

- 今後、日本がアジアゲートウェイといったことで外国人にどんどん来てくださいというように言っている以上、合計特殊出生率を計算する上で外国人に関する統計の取り方もきちんと整備していく必要があるのではないかと思います(鬼頭委員)。

- コメントとしては、将来の死亡率に変動幅を考慮することは、日本の人口推計の方法におけるより望ましい改善だということです。将来の死亡率に幅を設けた図

を見ると、平均寿命ではかなりの幅があるように見えますが、人口水準の推計値ではそれほどでもない。死亡率幅の設定方法についてもう少し説明していただければと希望します(国友委員)。

◇ これまでの考え方では、死亡の状況、寿命の伸びが比較的安定した推移をするように各国とも見ていたわけですが、わが国のこの5年間の伸びはそういった定説的な見方も覆すような伸びを未だに続けているから将来についても不確定な要素というものはあるだろうという考え方から幅を設けたということです。しかしながら、出生における行動的な変化、選択によって変わるものではないので、統計的な変動の幅というものを採用して、出生に比べると小さな幅ということになります(金子部長)。

● 今回の人口推計では出生率3通り、死亡率3通りの設定があり、合計では9通りの人口推計が求められることになりました。そうすると、推計結果をどのように利用したら良いかという問題が生じるように思われます。人口推計の全体については将来の人口水準はより不確定であると判断して良いか、人口推計の理解と利用の仕方についてどのように判断されているかを伺いたいと思います(国友委員)。

◇ 基本的には死亡が不確定であると見た分だけ不確定になっているということになります(金子部長)。

● 私が一番重く受け止めたのは年少人口の比率のところでした。全体人口の中で1割にも満たない割合しか子どもがいない社会が果して健康に元気に育つ環境なのかという気がします。これまでも少子化についての様々な議論はあったけれども、社会全体で取り組んだことといえば、できる範囲の対策、財政的な影響もない範囲でのやりくりというような対応しかとってこなかったということ、ここで改めて考える必要があるのではないのでしょうか(榊原委員)。

● 初婚率の定義で、日本人女性、日本国籍を持つ女性で90年生まれが参照コーホートになっています。前回推計においては、日本国籍を持つ女性と外国籍を持つ女性(夫が日本国籍を持つ)両方が入っていたのでしょうか。本来のTFRの、コーホートTFRでもピリオドでもいいですが、ある集団の女性が生涯に産む平均子ども数の指標だという本来の出生力指標、それから本来の生涯未婚率の指標という意味からすると、夫婦で国籍が違って、女性が日本籍ならいいけれど、そうでない場合はどうするのか。これはある程度の処理が可能なものなのか(津谷委員)。

◇ 総人口を推計する上では、外国人との結婚や出生といったことが増えたり減ったりする構造的な変化部分と、実際の行動が生涯の子ども数を決める行動的な要因を分ける必要がある。しかしながら、同じ定義に計算し直した場合には、基本的には同じものを仮定していることになる。いろいろ定義を変えて測定の精密化はしているが、同じ定義にした場合には、基本的に同じものを設定しているということになるので、手法の精密化が結果を左右することはないというようにご理解いただきたい(金子部長)。

- 2050年と2055年の5年間にすごく大きな変化が起こるということが見てとれます。今は2055年までで推計が終わっているわけですが、この後の2060年、2065年というものがあつたとすると、生産年齢人口のところはさらに加速して減少していくのか(樋口委員)。
- ◇ 2056年以降の人口は、仮定値によって変わってくるので正確な姿というのはここで計算できないが、参考推計という形で機械的な仮定を置きましてその先を延ばした推計によると、人口は連続的な曲線として減少していくこととなります。このころになると、大体年齢構造が安定してくるので、同じ出生率、同じ死亡率になると、理論的には安定人口という一種の定常的な状態になり、指数関数的に人口が減少していくフェーズに次第に入っていく。高齢化率も上昇を続けますが、2070年代からは横ばいないし減少に移っていく姿になっています(金子部長)。
- 現在、高齢者1人を生産年齢人口3.28人で支えています。これが2055年になると1.26人で支えなくてははいけない。さらに進むと、大体1人を1人で支えるペースになる(樋口委員)。
- 高位推計と低位推計において、どのような考え方で出生と死亡の仮定を置いておられるのか(山崎委員)。
- ◇ 出生率については、結婚や出産といった行動的な変化を将来について仮定しなければなりません。そのために行動的な変化を平均初婚年齢、生涯未婚率、完結出生児数、離死別再婚効果といった要素に分けて、それぞれについてこれまでの変動の幅を統計的に想定するとともに、それぞれのライフコースを設けて、それらの組み合わせ、かけ合わせによって、最も高い出生率になった場合、最も低い出生率になった場合にどうなるのかという形で仮定設定をしています。結果として高位仮定の場合、正確ではないが1.55という結果であり、1990年代初めごろの出生率の状況に戻るといったイメージ想定になっています。低位仮定については1.06である(金子部長)。
- 印象としては非常に寿命の伸びが効いているように思います。例えば2050年の場合、高齢化率は全推計で37.5あつたが、今回は39.6になり、ほぼ4ポイント上がっています。その要因として、出生率の低下と寿命の伸びに分けた場合に、それぞれのどのような寄与率になっていますか(山崎委員)。
- ◇ これについては今後分析をしていきたいと思えます(金子部長)。
- 実は人口推計を基に将来の100年の財政計画を立てています。前回の参考推計の仮定の置き方は、将来に向かって合計特殊出生率は置換え水準に向けてなだらかに回復するというものでしたが、今回は一定としている。これは100年で財政の均衡を図るという点で非常に効いてくると思えます。男性の寿命の伸びが年金財政には非常に効いてくる気がします(山崎委員)。
- ◇ 過去においては、国際的に、参考推計の仮定を置換え水準に戻ると置くのが一般的でした。ところが最近そういった推計が少なくなってきました。今回の参考推計については、比較的分かりやすい機械的な仮定として、出生率と死亡率を一定と

しましたが、今後、参考のために置換え水準に戻った場合等の幾つかのシミュレーションを行う予定です(金子部長)。

- 生涯無子率は今分かりますでしょうか(山田委員)。

◇ 中位の仮定によると、90年の出生 cohorts で 37.2%です(金子部長)。

- 合計特殊出生率が余り下がらない仮定というのはこれで構わないと思いますが、もっと強調していただきたいのは、子ども数の絶対数の減少が甚だしいということです(山田委員)。

- 合計特殊出生率が変わらなくても、団塊ジュニア世代の出産年齢からのリタイアによって、子どもの数はどんどん減っていくというふうに考えてよろしいですね(山田委員)。

◇ はい(金子部長)。

資料2 将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究：研究行程の流れ図

